

もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金交付要綱

制定 平成27年3月30日付第201400200732号
鳥取県農林水産部長通知
改正 平成27年7月15日付第201500056726号
改正 平成28年3月30日付第201600001508号
改正 平成29年3月27日付第201700000875号
改正 平成30年3月29日付第201800001117号
改正 平成31年3月14日付第201800330549号

(趣旨)

第1条 この要綱は、鳥取県補助金等交付規則（昭和32年鳥取県規則第22号。以下「規則」という。）第4条の規定に基づき、もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金（以下「本補助金」という。）の交付について、規則で定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(交付目的)

第2条 本補助金は、意欲ある農林漁業者、連携する食品加工業者等が行う6次産業化や農商工連携による取り組みを支援することにより、元気な農林漁業者等を育成し、地域農林水産業の振興、地域経済の活性化を図ることを目的として交付する。

(補助金の交付)

第3条 県は、前条の目的の達成に資するため、別表1の第1欄に掲げる事業（以下「対象事業」という。）について、次に掲げる者に対し、予算の範囲内で本補助金を交付する。

(1) 同表の第1欄(1)に掲げる事業（以下「直接補助事業」という。）を行う同表の第2欄に掲げる者

(2) もうかる6次化・農商工連携支援事業（6次産業型・農商工連携型）実施要領（平成27年3月30日付第201400200732号農林水産部長通知）に基づいて認定されたプラン（以下「プラン」という。）に基づき行われる同表の第1欄(2)又は(3)に掲げる事業（以下「間接補助事業」という。）を行う同表の第2欄に掲げる者に対し、その者が行う間接補助事業に要する同表の第3欄に掲げる経費（以下「間接補助対象経費」という。）の額（仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と、当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額の合計額をいう。以下同じ。）を除く。）に同表の第4欄に定める率（以下「補助率」という。）を乗じて得た額に、同表の第5欄に定める額（ただし、1円未満の端数がある場合は、これを切り捨てるものとする。）を加算した額以上の間接補助金を交付する市町村

2 本補助金の額は、次のとおりとする。ただし、別表1の第2欄に掲げる事業実施主体の区分ごとに同表の第6欄に掲げる額（以下「補助上限額」という。）を上限とする。

(1) 直接補助事業に要する、同表の第3欄に掲げる経費（以下「直接補助対象経費」という。）の額（仕入控除税額を除く。）に補助率を乗じて得た額以下とする。

(2) 間接補助事業の単年度におけるプラン1件当たりの支援事業については、間接補助対象経費の額に補助率を乗じて得た額以下とする。

- 3 鳥取県産業振興条例（平成23年鳥取県条例第68号）の趣旨を踏まえ、補助事業の実施に当たっては、県内事業者への発注に努めなければならない。
- 4 第2項の規定にかかわらず、とっとり発！6次産業化総合支援事業実施要領（平成23年6月27日付第201100049068号農林水産部長通知）に基づき認定されたプラン（以下、「とっとり発！6次産業化プラン」という。）で、かつ、とっとり発！6次産業化プランの期間が終了していない場合は、とっとり発！6次産業化総合支援事業費補助金交付要綱（平成23年6月27日付第201100049068号鳥取県農林水産部長通知）の第3条各項の規定に基づき、予算の範囲内で本補助金を交付する。
- 5 第1項の規定にかかわらず、別表2の第2欄に掲げる事業区分にかかる同表の第1欄の要件のいずれかに該当する事業については、本補助金の額に同表の第4欄に定める額（ただし、1円未満の端数がある場合は、これを切り捨てるものとする。）を加算した額以上の間接補助金を交付する市町村に対し、予算の範囲内で本補助金を交付する。
- 6 前項に規定する本補助金の額は、第2項の規定にかかわらず、間接補助対象経費の額に別表2の第3欄に定める率を乗じて得た額以下とし、かつ、別表1の第2欄に掲げる事業実施主体の区分ごとの単年度における支援事業に係る本補助金の額は補助上限額に2分の3を乗じた額以下とする。

（交付申請の時期等）

第4条 本補助金の交付申請は、知事が定める日までに行わなければならない。

- 2 規則第5条の申請書に添付すべき同条第1号及び第2号に掲げる書類は、様式第1号によるものとする。
- 3 本補助金の交付を受けようとする者は、交付申請に当たり、仕入控除税額が明らかでないときは前条第2項及び第6項の規定にかかわらず、仕入控除税額を含む直接補助対象経費又は間接補助対象経費の額に補助率を乗じて得た額（以下「仕入控除税額を含む額」という。）の範囲内で交付申請をすることができる。

（交付決定の時期等）

第5条 本補助金の交付決定は、原則として、交付申請を受けた日から25日以内に行うものとする。

- 2 本補助金の交付決定通知は、様式第2号によるものとする。
- 3 知事は、前条第3項の規定による申請を受けたときは、第3条第2項及び第6項の規定にかかわらず、仕入控除税額を含む額の範囲内で交付決定をすることができる。この場合においては、仕入控除税額が明らかになった後、速やかに、交付決定に係る本補助金の額（変更された場合は、変更後の額とする。以下「交付決定額」という。）から当該仕入控除税額に対応する額を減額するものとする。

（間接交付の条件）

第6条 本補助金の交付を受ける市町村（以下「補助事業者」という。）は、第3条第1項に規定する間接補助金（以下単に「間接補助金」という。）を交付するときは、その交付を受ける者（以下「間接補助事業者」という。）に対し、次の表の左欄に掲げる規則の規定（これらの規定中同表の中欄に掲げる字句を同表の右欄に掲げる字句に、それぞれ読み替えたものとする。）に準じた内容の条件を付さなければならない。

第12条(第4項を除く。)、第13条、第14条、第16条第2項後段、第17条、第25条及び第26条	補助事業者等	間接補助事業者
	交付決定	間接交付の決定
	補助事業等	間接補助事業
	知事	補助事業者
	様式第2号による	補助事業者が定める
	対象事業	間接補助事業
	様式第3号による	補助事業者が定める
	補助金及び間接県費補助金等	間接補助金

(承認を要しない変更等)

第7条 規則第12条第1項の知事が別に定める変更は、別表1の第7欄に定めるもの以外の変更とする。

2 第5条第1項の規定は、変更等の承認について準用する。

(間接的な変更等の承認)

第8条 本補助金の交付を受ける市町村は、第6条の規定により付した規則第12条の規定に準じた内容の条件に基づき、間接補助事業について変更等の承認をしようとする時は、あらかじめ規則様式第2号による申請書を知事に提出して、その承認を受けなければならない。

2 第5条第1項の規定は、前項の規定による知事の承認について準用する。

3 本補助金の交付を受ける市町村は、第1項に規定する条件に基づき、規則第12条第1項(同条第2項において準用する場合を含む。)の別に定める変更等を定めるに当たっては、間接補助事業ごとに別表1の第7欄に定める変更並びに間接補助事業の中止及び廃止を定めてはならない。

(指示等の報告)

第9条 本補助金の交付を受ける市町村は、第6条の規定により付した規則第13条又は第16条第2項後段の規定に準じた内容の条件に基づき、間接補助事業者に対して指示をし、又は間接補助事業者から報告を受けたときは、直ちにその旨を知事に報告しなければならない。

(実績報告の時期等)

第10条 規則第17条第1項の規定による報告(以下、「実績報告」という。)は、次に掲げる日までに行わなければならない。

(1) 規則第17条第1項第1号の場合にあつては、直接補助事業又は間接補助事業の完了の日から30日を経過する日又は完了の日の属する年度の翌年度の4月20日のいずれか早い日。

(2) 規則第17条第1項第2号の場合にあつては、直接補助事業又は間接交付の中止若しくは廃止の日から20日を経過する日。

(3) 規則第17条第1項第3号の場合にあつては、直接補助事業又は間接補助事業の完了予定年月日の属する年度の翌年度の4月20日

2 規則第17条第1項の報告書に添付すべき同条第2項第1号及び第2号に掲げる書類は、様式第3号によるものとする。

3 補助事業者は、実績報告に当たり、その時点で明らかになっている仕入控除税額(以下、「実

績報告控除税額」という。)が交付決定額に係る仕入控除税額(以下、「交付決定控除税額」という。)を超える場合は、直接補助事業又は間接補助対象経費の額からその超える額を控除して報告しなければならない。

- 4 補助事業者は、実績報告の後に、申告により仕入控除税額が確定した場合において、その額が実績報告控除税額(交付決定控除税額が実績報告控除税額を超えるときは、当該交付決定控除税額)を超えるときは、様式第4号により速やかに知事に報告し、知事の返還命令を受けて、その超える額に対応する額を県に返還しなければならない。

(間接補助金の支払)

第11条 補助事業者は、間接補助事業にかかる本補助金の支払を受けたときは、その支払いを受けた額に応じた額の間接補助金を、遅滞なく間接補助事業者に支払わなければならない。

(財産の処分制限)

第12条 規則第25条第2項ただし書の期間は、減価償却資産の耐用年数に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)に定める耐用年数に相当する期間(同令に定めのない財産については、知事が別に定める期間)とする。

- 2 規則第25条第2項第4号の財産は、次のいずれかに該当するものとする。

(1) 取得価格又は効用の増加価格が500千円以上の機械及び器具

(2) その他交付目的を達成するため処分を制限する必要があるものとして知事が別に定めるもの。

- 3 第5条第1項の規定は、規則第25条第2項の承認について準用する。

(間接的な財産処分の承認)

第13条 補助事業者は、第6条の規定により付した規則第25条第2項の規定に準じた内容の条件に基づき、財産の処分の承認をしようとするときは、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。

- 2 第5条第1項の規定は、前項の規定による知事の承認について準用する。

- 3 補助事業者は、第1項に規定する条件に基づき、規則第25条第2項ただし書きの期間を定めるに当たっては、前条第1項に定める期間より短い期間を定めてはならない。

- 4 補助事業者は、第1項に規定する条件に基づき、規則第25条第2項第4号の財産を定めるに当たっては、前条第2項に掲げる財産を定めなければならない。ただし、当該財産以外の財産を定めることを妨げない。

(補助金の返還等)

第14条 補助事業者は、第3条第6項及び第7項に基づき本補助金の交付を受けた間接補助事業者が、別表2の第5欄に該当する場合は、速やかに間接補助事業者に対して同表第1欄(1)又は(2)の要件については様式第5-1号による届出を、同表の第1欄(3)又は(4)の要件については様式第5-2号による届出を指示し、知事に報告しなければならない。この場合においては、交付された本補助金の額に3分の1を乗じた額を上限に、規則第21条第1項の規定により交付決定の一部を取り消し、規則第22条第1項により補助金の返還を命ずるものとする。ただし、次のいずれかに該当する場合は、この限りでない。

- (1) 同表第1欄に掲げる(1)又は(2)の要件について、退職の理由が次のいずれかに該当

し、かつ退職した翌日から起算して2か月以内に他者をもって職員の補充を行った場合
ア 独立就農、他の法人等での就業、雇用者（研修生）本人の死去・疾病等、雇用者（研修生）の自己都合による退職

イ 労使間のトラブル等に起因する退職のうち、その原因が雇用主の責めに帰すものでないことが明らかと認められる場合

(2) 天災等、間接補助事業者の責めに帰さないやむを得ない事情により同表第1欄の要件を満たすことが困難になったと認められる場合

(3) その他、農林水産部長が特に認めた場合

(収益納付)

第15条 補助事業者は、交付事業により取得し又は効用の増加した財産を処分したことにより収入があったときは、当該収入があったことを知った日から10日以内に、知事にその旨を報告しなければならない。

2 前項の場合において、知事がその収入の全部又は一部に相当する額を県に納付するよう指示したときは、補助事業者は、これに従わなくてはならない。

(提出書類)

第16条 規則及びこの要綱の規定により提出する書類の提出先は、下記のとおりとする。

事業区分	提出先
スタートアップ型	商工労働部兼農林水産部市場開拓局食のみやこ推進課
6次産業型 又は 農商工連携型	東部農林事務所（八頭郡内に係るものの場合にあつては、東部農林事務所八頭事務所とする。）、中部総合事務所又は西部総合事務所（日野郡内に係るものの場合にあつては、西部総合事務所日野振興センターとする。）ただし、水産分野のものについては農林水産部水産振興局水産課とする。

(雑則)

第17条 規則及びこの要綱に定めるもののほか、本補助金の交付について必要な事項は、農林水産部長が別に定める。

附 則

- 1 この要領は、平成27年4月1日から施行する。
- 2 この要領は、平成27年7月15日から施行する。
- 3 この要領は、平成28年3月30日から施行する。
- 4 この要綱は、平成29年3月27日から施行し、平成29年度事業から適用する。
- 5 この要綱は、平成30年3月29日から施行し、平成30年度事業から適用する。
- 6 この要綱は、平成31年3月14日から施行し、平成30年度事業から適用する。

別表1（第3条、第7条、第8条関係）

1 事業区分	2 事業実施主体	3 補助対象経費	4 県補助率	5 市町村補助額 (下限)	6 補助上限額	7 重要な変更
(1) スタートアップ型	農林漁業者、加工グループ、農業法人(農事組合法人又は従業員5人以下の会社法人)	食品加工に必要な備品(ただし、30千円以上のものとする)	1/2	—	1,000千円	事業の内容に本質的な影響を及ぼす備品の変更(3割以上の能力の増減を伴う変更を含む)
(2) 6次産業型	農林漁業者	6次産業化及び農商工連携に係る推進活動及び生産体制を含めた施設・機械整備(ただし、土地代を除く、30千円以上のものとする)等 ※畜産分野、水産分野の生産に必要な機器等並びに県の有機JAS認定要件である講習会参加に係る経費(受講料、旅費等)及び有機JAS認定申請手数料(継続認定に係る調査手数料等を含む)は含まない。	1/3	本補助金の額の1/2	3,000千円	本補助金の増額
	農林水産業を営む法人、農林漁業成長産業化ファンドから出資を受けた法人				7,000千円	
	任意組織(規約を有すること)・農漁協				受益者1人あたり 3,000千円 上限 30,000千円	
(3) 農商工連携型	食品加工業者等	農林漁業者(団体含む)と連携した取り組みに必要な施設・機械整備(ただし、土地代を除く、30千円以上のものとする)	1/3	—	10,000千円	

※農林漁業成長産業化ファンドから出資を受けた法人とは、株式会社農林漁業成長産業化支援機構法(平成24年法律第83号)に基づき設立された株式会社農林漁業成長産業化支援機構又は同法第21条第1項第2号に規定する支援対象事業活動支援団体から出資を受けている法人とする。

※補助事業対象経費が工事請負費及び委託費の場合は、県内事業者が施工及び実施したものに限り補助対象とする。ただし、止むを得ない事情で県内事業者への発注が困難と県が認めた場合については、この限りでない。

別表2（第3条、第14条関係）

1 嵩上げ要件	2 対象となる事業区分	3 嵩上げ後の県補助率	4 嵩上げ後の市町村補助額（下限）	5 届出
(1) プラン認定年度以降に雇用期間の定めのない雇用者（以下「正規雇用者」という。）が1名以上増加しており、かつ、雇用開始年度から3年以内に支援事業を実施する場合。なお、正規雇用者は、1週間の所定労働時間が30時間以上で、原則過去に事業実施主体と雇用関係のない者であること。	6次産業型	1 / 2	本補助金の額の1 / 3	第1欄（1）にかかる雇用者が5年以内に退職した場合
(2) 平成24年度から26年度に新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱（平成24年4月6日付23経営第3543号農林水産事務次官依命通知。以下「支援要綱」という。）別記2又は鳥取県版「農」の雇用支援事業実施要領（平成21年3月5日付第200800188046号鳥取県農林水産部長通知。以下「支援要領」という。）別記1の事業を開始し、この事業実施期間中（なお、平成24年度、25年度開始事業のうち支援要領別記1に基づく3年目以降の研修実施計画書の承認を受けた場合は、計画承認を受けた期間の開始から2年間とする。）に支援事業を実施する場合	6次産業型	1 / 2	本補助金の額の1 / 3	支援要綱及び支援要領に基づく事業を中止又は最初の支援事業実施年度から5年以内に研修生が退職した場合
(3) プランの期間内に食品にかかる海外認証等の取得が見込める場合	6次産業型	1 / 2	—	プランの期間内に認証等を取得できない場合
	農商工連携型			
(4) 事業実施主体又はその連携体が既に県外で行っている主たる加工品製造の全部又は一部を県内に移転するための事業であり、次に掲げる要件を全て満たす場合 ア 事業実施により、プラン終了年度の翌年度までに県外から移転する主たる加工品（以下「のりかえ加工品」という。）の県内の取扱量又は取扱金額が県外を上回ること。 イ 整備する機械施設等は、のりかえ加工品の製造に必要最小限な能力とすること。	6次産業型	1 / 2	本補助金の額の1 / 3	プラン終了年度の翌年度に第1欄（4）の要件を満たせない場合
	農商工連携型		—	

様式第1号（第4条関係）

平成 年度もうかる6次化・農商工連携支援事業計画書

1 プラン名
(事業区分：スタートアップ型)

2 事業実施主体名

3 事業実施方針

4 事業の内容

種目・項目	数量	単価	金額	備考
		円	円	
		合計	円	

※1 種目・項目欄には、機械・施設等の導入を予定している場合は上段に名称を記載し下段に仕様を括弧書きで記載すること。

2 事業を行うに当たって、自己資金の全部又は一部を、国又は県が行っている制度融資から融資を受けるために補助対象物件を担保に供することとしている場合、備考欄に「融資該当有」と記載の上、別紙1に融資の内容を記載して添付すること。

5 事業費の内訳

事業種目	事業費	内訳			備考
		県費	市町村費	その他	
	円	円	円	円	
合計					

6 嵩上げの内容等

要綱別表2の第1欄の区分	内容
(1) 新規雇用	雇用人数 () 雇用開始(見込)時期 ()
(2) 「農」の雇用	雇用人数 () 雇用開始時期 ()
(3) 海外認証等	認証制度名 () 認証取得見込時期 ()
(4) 県外加工から県内加工への「のりかえ」	のりかえ対象製品名 () のりかえ達成見込時期 ()

※要綱第3条第6項及び第7項に基づき本補助金の交付を受ける事業についてのみ記載すること

7 収支予算

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減		備 考
			増	減	
県補助金 市町村 その他	円	円	円	円	
合 計					

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
合 計					

8 事業完了予定年月日

9 県内事業者への発注(工事請負費、委託費に限る。)が困難である場合の理由
(県内事業者への発注が困難であることがあらかじめ判っている場合に理由を記載)

10 他の補助金の活用

(1) 活用の有無 (有・無)

※他の補助金の活用の有無について、「有」、「無」のいずれかに○をすること。

(2) 活用補助金の概要

※活用が有る場合は、補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問い合わせ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載すること。

(3) その他

※補助事業の内容が建設工事で補助対象となる建物に対し、過去に補助金を活用して整備した実績がある場合は、当時の整備内容を記載すること。

※また、今後、当該建物（設備、備品を含む）に他の補助金を活用する別の整備計画の予定がある場合はその内容を記載すること。

1 1 消費税の取り扱い（一般課税事業者・簡易課税事業者・免税事業者）

※消費税の取り扱いについて「一般課税事業者」、「簡易課税事業者」、「免税事業者」のいずれかに○をすること。

1 2 添付資料等(事業採択に係る審査会に提出された資料と変更が無い場合は省略可能)

(1) 「組織の規約」、定款及び支援事業の実施が承認された「総会議事録」の写し。（農林水産業を営む法人、農林漁業成長産業化ファンドから出資を受けた法人、任意組織、農漁協等の場合）

(2) 農林漁業成長産業化ファンドから出資を受けていることがわかる資料（農林漁業成長産業化ファンドから出資を受けた法人の場合）

(3) 事業費の詳細がわかる資料（見積書等）

(4) 機械等の詳細なカタログ並びに施設等の部材の積算資料、図面等、プランに掲げた目標を達成するために必要な性能及び規模・内容であることが十分に比較・判断される資料。

(5) 特定のメーカーの機種を選定する場合は、「機種選定理由」を記入すること。

選定理由には、他のメーカーとの機能比較により、この機能がなぜ必要なのかを記入する。なお、機能比較は、客観的に判断できる資料を添付すること。

(6) 施設を建設する場合は建設予定地の地目・地番の分かる資料、農地・建築等に関する関連法令等（農地法、農振法等）の手続がわかる資料。

(7) 農林漁業者との連携による食品加工に取り組む場合は、締結した契約書の写し。

(8) 要綱別表2の第1欄(1)を満たし要綱第3条第6項及び第7項に基づき本補助金の交付を受ける事業で既に雇用済の場合は、雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し又は労働条件を明示した雇入れ通知書の写し、雇用契約書の写し等、正規雇用の雇用状況が確認出来る資料。

(9) 要綱別表2の第1欄(2)を満たし要綱第3条第6項及び第7項に基づき本補助金の交付を受ける事業については、支援要綱における研修実施計画の承認通知書の写し又は支援要領における研修実施計画承認通知書の写し。

別紙1

種 目・項 目	間接補助金の交付を受けて整備する物件を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の融資の内容				
	金融機関名	融資名 (制度・その他)	融資を受けようとする金額	償還年数	そ の 他
			円	年	
			円	年	
			円	年	
			円	年	
			円	年	

※記入欄は、必要に応じて追加すること。

様

職氏名

印

平成 年度もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金交付決定通知書

平成 年 月 日付けの申請書（以下「申請書」という。）で申請のあったもうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金（以下「本補助金」という。）については、鳥取県補助金等交付規則（昭和32年鳥取県規則第22号。以下「規則」という。）第6条第1項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので、規則第8条第1項の規定により通知します。

記

1 対象事業

本補助事業の対象事業の内容は・・・・・・・・・・とする。

2 交付決定額等

本補助金の算定基準額及び交付決定額は、次のとおりとする。ただし、対象事業の内容が変更された場合におけるそれらの額については、別に通知するところによる。

(1) 算定基準額	金	円
(2) 交付決定額	金	円

3 経費の配分

本補助金の間接補助対象経費の配分及びその配分された経費に対応する交付決定額は、・・・・・・・・・・とする。ただし、対象事業の内容が変更された場合においては、別に通知するところによる。

4 交付額の確定

本補助金の額の確定は、補助対象経費又は間接補助対象経費の実績額について、もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金交付要綱（平成27年3月30日付第201400200732号鳥取県農林水産部長通知。以下「要綱」という。）第3条第2項、第5項、第7項及び第5条第3項の規定を適用して算定した額と、前記2の(2)の交付決定額（変更された場合は、変更後の額とする。）のいずれか低い額に

より行う。

5 補助規程の遵守

本補助金の收受及び使用、補助事業の遂行等に当たっては、規則及び要綱の規定に従わなければならない。

なお、事業を行うに当たって、自己資金の全部又は一部を、国又は県が行っている制度融資から融資を受けるために補助対象物件を担保に供することとしている場合、かつ、その内容（金融機関名、制度融資名、融資を受けようとする金額、償還年数、その他必要な事項）が規則第5条の申請書に記載してある場合は、県の承認を受けたものとする。

6 補助金の返還

補助事業者は、要綱第3条第6項及び第7項に基づき本補助金の交付を受けた対象事業者に対する交付金の交付に際しては、次に掲げる条件を付さなければならない。

(1) 要綱第3条第6項及び第7項に基づき本補助金の交付を受けた間接補助事業者は、別表2の第5欄に該当する場合は、速やかに要綱別表2の第1欄(1)又は(2)の要件については様式第5-1号による届出を、同表の第1欄(3)又は(4)の要件については様式5-2号による届出をしなければならない。

(2) 間接補助事業者は、前記(1)の場合にあっては、本補助金の額に3分の1を乗じた額を上限に県に返還しなければならない。ただし、次のいずれかに該当する場合は、この限りでない。

ア 要綱別表2の第1欄に掲げる(1)又は(2)の要件について、退職の理由が次のいずれかに該当し、かつ退職した翌日から起算して2か月以内に他者をもって職員の補充を行った場合

(ア) 独立就農、他の法人等での就業、雇用者(研修生)本人の死去・疾病等、雇用者(研修生)の自己都合による退職

(イ) 労使間のトラブル等に起因する退職のうち、その原因が雇用主の責めに帰すものでないことが明らかと認められる場合

イ 天災等、間接補助事業者の責めに帰さないやむを得ない事情により同表第1欄の要件を満たすことが困難になったと認められる場合

ウ その他、農林水産部長が特に認めた場合

※施行上の注意：「6 補助金の返還」を記載する場合は、様式第5号を添付すること

様式第3号（第10条関係）

平成 年度もうかる6次化農商工連携支援事業報告書

1 プラン名
（事業区分：スタートアップ型）

2 事業実施主体名

3 事業実施方針

4 事業の内容

種 目・項 目	数 量	単 価	金 額	備 考
		円	円	
		合 計	円	

※1 種目・項目欄には、機械・施設等の導入を予定している場合は上段に名称を記載し下段に仕様を括弧書きで記載すること。

2 様式第1号（第4条関係）において、自己資金の全部又は一部を、国又は県が行っている制度融資から融資を受けるために補助対象物件を担保に供することとしている場合であって、別紙1に記載した融資を受けようとする金額以外の項目に変更がある場合は、別紙2に改めて融資の内容を記載して添付すること。

5 事業費の内訳

事業種目	事業費	内 訳			備 考
		県 費	市町村費	その他	
	円	円	円	円	
合 計					

6 嵩上げの内容等

要綱別表2の第1欄の区分	内容
(1) 新規雇用	雇用人数 () 雇用開始(見込)時期 ()
(2) 「農」の雇用	雇用人数 () 雇用開始時期 ()
(3) 海外認証等	認証制度名 () 認証取得見込時期 ()
(4) 県外加工から県内加工への「のりかえ」	のりかえ対象製品名 () のりかえ達成見込時期 ()

※要綱第3条第6項及び第7項に基づき本補助金の交付を受ける事業についてのみ記載すること

7 収支決算

(1) 収入の部

区 分	本年度決算額	本年度予算額	比較増減		備 考
			増	減	
県補助金 市町村 その他	円	円	円	円	
合 計					

(2) 支出の部

区 分	本年度決算額	本年度予算額	比較増減		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
合 計					

8 事業完了年月日

※事業完了年月日は、補助目的を達成し、かつ、補助対象経費の額が確定した日とする。

9 添付資料等

- (1) 事業費が確認できる資料(領収書、売買契約書の写し等)
- (2) 施設を建設する場合で設置場所の変更をした場合は、建設地の地目・地番がわかる資料、農地・建築等に関する法令等(農地法、農振法等)の手続がわかる資料。

- (3) 施設を開設する場合で食品衛生法に基づく営業許可が必要な場合は、許可証の写しなど手順がわかる資料。
- (4) 要綱別表2の第1欄(1)を満たし要綱第3条第6項及び第7項に基づき本補助金の交付を受ける事業については、資格取得等確認通知書の写し又は労働条件を明示した雇入れ通知書の写し、雇用契約書の写し等、新規の雇用状況が確認出来る資料。
※事業計画書に添付した場合は不要
- (5) 補助対象経費について、支払毎に経費区分、支払金額、支払先、支払日、支払方法を記載した一覧表を添付すること。ただし、支払件数が多数であることなどによりこれによりがたい場合は、証ひょう書の写しの保管などで代えることができる。
また、必要に応じて購入機器等の写真等を添付すること。

別紙2

種 目・項 目	間接補助金の交付を受けて整備する物件を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の融資の内容				
	金融機関名	融資名 (制度・その他)	融資を受けた金額	償還年数	そ の 他
			円	年	
			円	年	
			円	年	
			円	年	
			円	年	

※記入欄は、必要に応じて追加すること。

番 号
年 月 日

様

所在地
名称
代表者名 (印)

平成 年度仕入れに係る消費税等相当額報告書

年 月 日付第 号により交付決定の通知のあったもうかる
6次化・農商工連携支援事業費補助金について、もうかる6次化・農商工連携支援事業費
補助金交付要綱第10条第4項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 規則第18条の補助金の確定額及び補助対象経費の額
 - (1) 補助金の確定額 金 円
 - (2) 補助対象経費の額 金 円

- 2 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額
金 円

- 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税相当額
金 円

- 4 補助金返還相当額（3－2）
金 円

- 5 添付資料
 - (1) 当該補助金にかかる消費税仕入控除税額の精算の内訳
 - (2) その他、参考となる資料

鳥取県知事 様

事業実施主体 印

退職(研修中止)届出書

〇〇〇〇(雇用者(研修生)氏名)については、下記のとおり退職することになりましたので、もうかる6次化農商工連携支援事業費補助金交付要綱(平成27年3月30日付第201400200732号鳥取県農林水産部長通知。以下「要綱」という。)第14条の規定に基づき下記のとおり報告します。

また、雇用者(研修生)の退職理由についての調査には誠意をもって協力します。

記

1 採用日 年 月 日

2 退職日 年 月 日

3 退職の理由と今後の対応

退職理由		2ヶ月以内の職員補充	採用(予定)日	補助金返還	該当欄に○をつける
雇用者(研修生)都合		有	年 月 日	不要	
		無		必要	
雇用主都合(解雇)	雇用主の責めに帰さないもの	有	年 月 日	不要	
	雇用主の責めに帰すべきもの	有	年 月 日	必要	
		無		必要	

※「2ヶ月以内の職員補充」とは、雇用者(研修生)が退職した翌日から起算した2ヶ月以内とする。

※補助金の返還額は、要綱第3条第6項の規定に基づき交付された補助金額(事業費の1/6)が上限となります。

退職の具体的な理由

様式第5-2号(第14条関係)

年 月 日

鳥取県知事 様

事業実施主体 印

嵩上げ要件に係る届出書

もうかる6次化農商工連携支援事業費補助金交付要綱(平成27年3月30日付第201400200732号鳥取県農林水産部長通知。以下「要綱」という。)第14条の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

- 1 要綱別表2の第1欄の要件を達成できない理由
- 2 上記1にかかる今後の対応